



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9021
 代表者 代表取締役社長 山崎正夫
 問合せ先責任者 広報部長 宇都宮道夫
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 福証
 URL <http://www.westjr.co.jp>
 TEL (06) 6375-8889

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	961,787	—	113,346	—	89,751	—	52,655	—
20年3月期第3四半期	955,718	1.5	121,909	3.2	98,005	6.8	52,175	5.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	26,667.50	—
20年3月期第3四半期	26,129.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	2,472,038	696,002	26.8	338,961.74
20年3月期	2,462,831	670,838	25.9	322,294.60

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 662,101百万円 20年3月期 638,670百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00
21年3月期	—	3,500.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3,500.00	7,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	1,293,000	0.2	127,000	△ 7.6	98,000	△ 10.0	56,000	△ 3.0	28,476.92	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有
- [(注) 詳細は、7ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 2,000,000株 20年3月期 2,000,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 46,678株 20年3月期 18,365株
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 1,974,508株 20年3月期第3四半期 1,996,807株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における上記の予想を含む見通しの記述は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。なお、上記業績予想は平成20年10月31日発表の通期業績予想から変更していません。

連結業績予想における1株当たり当期純利益の算定の基礎となる期中平均株式数には、平成21年1月27日に発表した平成20年12月12日以降取得の自己株式25,306株を反映しております。

また、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)

平成21年3月期第3四半期連結会計期間の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期第3四半期	326,835 —	40,487 —	32,738 —	19,268 —
20年3月期第3四半期	323,467 —	42,637 —	34,761 —	18,267 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	9,822.60	—
20年3月期第3四半期	9,169.26	—

【定性的情報・財務諸表等】

当社は、平成 17 年 4 月 25 日、福知山線塚口・尼崎間において、106 名のお客様の尊い命を奪い、500 名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、ご遺族の皆様をはじめ被害に遭われた方々への対応に全力を注いでまいりました。

また、安全性向上に向けた様々な取り組みを推進するとともに、平成 19 年 6 月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

当第 3 四半期連結累計期間については、安全対策の更なる充実を図るため、「安全基本計画」を策定するとともに、被害に遭われた方々への「安全基本計画に関するご説明の場」の設定や「追悼慰霊式」の開催等に取り組んでまいりました。

さらに、平成 18 年 3 月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、更なる安全性向上、お客様からの信頼回復、そしてこれらを基盤とした将来に亘る持続的な発展を図るべく、新たに平成 24 年度までの「グループ中期経営計画」を昨年 5 月に策定いたしました。とりわけ、最大の課題である安全性の向上については、「安全基本計画」を「グループ中期経営計画」の根幹と位置付け、「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制」の構築に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。

また、安全性向上の取り組みと両輪をなす企業文化・風土の「変革」については、社外の有識者からなる「変革推進会議」からのご提言を踏まえ、意識面や業務運営全般にわたり、その取り組みを進めてまいりました。

このほか、昨年 7 月に「保安システム室」「構造技術室」「車両設計室」など鉄道固有の技術の強化に向けた基盤組織を設置するとともに、オペレーションの中核となる支社機能の強化を図りました。

このように、当社としては、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用など線区価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 12 月 31 日までの連結ベースの営業収益は、前年同期比 0.6%増の 9,617 億円となりましたが、原油価格上昇に伴う動力費及び業務費の増並びに安全関連投資等に伴う減価償却費の増などにより、営業利益は同 7.0%減の 1,133 億円、経常利益は同 8.4%減の 897 億円、法人税等を控除した四半期純利益は同 0.9%増の 526 億円となりました。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の概況

平成20年度第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売上高	9,617億円
営業利益	1,133億円
経常利益	897億円
四半期純利益	526億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

(1) 運輸業

鉄道事業においては、鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、昨年4月に策定した「安全基本計画」のもと「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制」の構築へ向け、リスクアセスメントを実施し、社員からの安全報告等をもとに安全上問題のある事象に対する分析や対策を講じる取り組みを進めるとともに、その定着を図ってまいりました。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、ATS-P形の拡充をはじめ、車体構造の見直しによる車両の安全性向上、踏切設備の保安度向上、立体交差化による踏切道の廃止、高架橋柱の耐震補強工事等に取り組ましました。また、湖西線比良・近江舞子間に防風柵を設置し、昨年12月より使用開始しました。さらに、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶため、平成19年4月に設置した「鉄道安全考動館」を活用した安全教育を充実するとともに、会話の中で発生するミスを防止する方策として導入した「確認会話」の更なる浸透に取り組んでまいりました。このほか、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

次に、輸送面については、山陽新幹線において、多客期間に臨時「のぞみ」を増発するとともに、在来線では、昨年10月にJR京都線西大路・向日町間に「桂川」駅を開業するなど、利便性の向上に努めました。なお、昨年11月末に0系新幹線の定期運転を終了しました。これに伴い、昨年12月に500系新幹線を「こだま」として運転開始するとともに、「0系さよなら運転」を実施しました。

営業面については、山陽新幹線の運転本数拡大などのダイヤ改正内容やN700系車両の快適性、「エクスプレス予約」の利便性及び価格優位性について積極的な情報発信を行い、利用促進を図りました。また、地域や旅行会社、JR他社と連携した「DISCOVER WESTキャンペーン」等を展開し、観光需要の創出に取り組ましました。さらには、特急「はるか」「びわこエクスプレス号」でのチケットレス特急券サービスの開始により予約時の利便性向上を図りました。

お客様に対するサービス面については、「みどりの券売機」の増備やエレベーター、エスカレーター等のバリアフリー設備の整備を進めるとともに、輸送障害発生時の最新の運行情報を表示する「異常時情報提供ディスプレイ」の設置を、順次拡大するなど、ご利用いただきやすい鉄道づくりに取り組ましました。また、山陽新幹線の全編成へのAED（自動体外式除細動器）搭載を完了しました。

地球環境問題については、CO₂削減という社会的課題に対して、JR西日本グループ全体で取り組みを推進するための体制を整備するとともに、「地球環境にやさしい鉄道」をアピールするなど、情報発信に取り組みました。

船舶事業（宮島航路）については、子会社を設立し、当該子会社への当社船舶事業譲渡を実施することにより、適時適切な意思決定を可能とする体制を構築し、さらなる安全性の向上ときめ細やかな営業施策の展開を図ることとしました。

バス事業については、高速バス分野での競争激化が続く中、昨年 12 月に京阪神～東京・新宿間及び淡路島・鳴門方面の各路線でダイヤ改正を行うなど、お客様の多様なニーズに合わせた商品の提供に努めました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比 0.8%増の 6,513 億円となったものの、営業利益は原油価格上昇に伴う動力費及び業務費の増並びに安全関連投資等に伴う減価償却費の増などにより同 5.0%減の 894 億円となりました。

なお、当第 3 四半期（3 か月）につきましては、景気後退の影響が厳しさを増すなか当社の鉄道運輸収入につきましても、前年同期比 4 億円（0.2%）の減収となりました。

(2) 流通業

大阪駅新北ビルにおける新百貨店の開業準備を(株)ジェイアール西日本伊勢丹の開業準備室において進めてまいりました。また、姫路駅の高架化完成に伴い、ミニコンビニ「デイリーイン」等を開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比 2.8%増の 1,638 億円、営業利益は同 2.7%増の 45 億円となりました。

(3) 不動産業

福知山駅南に大型スポーツ用品量販店を誘致した「JR福知山駅第 2 NKビル」を、また姫路駅中央改札正面に「プリエ姫路」を開業するなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、大阪駅開発プロジェクトについては、大阪駅改良・新北ビル開発工事を着実に進め、その計画の着実な推進に努めました。さらに、社宅跡地におけるマンション分譲を引き続き展開しました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期並みの 529 億円、営業利益は前年同期比 3.2%減の 179 億円となりました。

(4) その他事業

旅行業については、ネット専用商品の拡充などインターネットを核とした販売拡大に取り組んだほか、新たに稼動した新海外システムを活用した商品展開の強化に取り組んでまいりました。ホテル業については、宿泊施設のリニューアル、各種イベントの実施などの販売拡大に取り組みました。「ICOCA電子マネー」については、駅構内及び市中においてご利用いただける店舗の拡大に取り組むなど、「ICOCA」の価値向上を図りました。

なお、景気後退の影響などにより旅行業が減収となったことなどから、その他事業全体の営業収益は前年同期比 3.5%減の 936 億円、営業利益は同 84.3%減の 6 億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額が増加したことなどから、営業活動において得た資金は前年同期に比べ 197 億円少ない 1,110 億円となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得による支出が減少したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ 70 億円少ない 1,053 億円となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債を発行したことなどから、財務活動において得た資金は 104 億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第 3 四半期末残高は、前期末に比べ 167 億円増の 613 億円となりました。

3 ページから 6 ページの定性的情報に記載している前年同期比増減率及び増減金額は、前年第 3 四半期との比較による参考値であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、世界的な金融資本市場の混乱に端を発した世界経済の減速が国内の実態経済にも出ており、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社の運輸収入については、国内景気の後退、個人消費の伸び悩みなど不安定要素を抱えており、連結子会社についても、旅行業、ホテル業などで国内景気の後退の影響を受ける可能性があります。

以上のように当社を取り巻く経済環境は不透明ではあるものの、現時点における連結業績はおおむね想定の範囲内で推移していることから、平成 20 年度の連結業績見通しについては、平成 20 年 10 月 31 日に開示した内容を変更しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の変更に伴う変更

（四半期財務諸表に関する会計基準）

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ② ①以外の変更

（リース取引に関する会計基準）

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号 平成 19 年 3 月 30 日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号 平成 19 年 3 月 30 日改正）が、平成 20 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引の開始日が、平成 20 年 3 月 31 日までは通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、また平成 20 年 4 月 1 日以降は通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、上記リース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,537	44,836
受取手形及び売掛金	15,009	19,139
未収運賃	19,381	21,836
未収金	42,698	48,451
たな卸資産	40,542	22,246
繰延税金資産	13,296	19,938
その他	63,821	45,025
貸倒引当金	△ 516	△ 335
流動資産合計	255,771	221,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	959,804	979,074
機械装置及び運搬具(純額)	273,881	282,599
土地	657,813	657,469
建設仮勘定	78,800	81,301
その他(純額)	24,985	28,195
有形固定資産合計	1,995,286	2,028,639
無形固定資産	19,069	20,017
投資その他の資産		
投資有価証券	56,541	60,038
繰延税金資産	121,954	109,035
その他	24,544	24,897
貸倒引当金	△ 1,177	△ 998
投資その他の資産合計	201,863	192,973
固定資産合計	2,216,219	2,241,630
繰延資産	47	62
資産合計	2,472,038	2,462,831

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,080	48,109
短期借入金	14,774	13,630
1年内償還予定の社債	25,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	42,867	42,979
鉄道施設購入未払金	34,346	34,598
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	54,453	126,772
未払消費税等	8,495	3,135
未払法人税等	15,715	37,589
前受運賃	34,307	31,260
前受金	90,886	66,574
賞与引当金	17,585	34,817
ポイント引当金	926	670
その他	119,216	93,526
流動負債合計	494,688	578,698
固定負債		
社債	289,965	234,964
長期借入金	211,804	206,531
鉄道施設購入長期未払金	381,948	392,872
長期未払金	261	285
繰延税金負債	151	141
退職給付引当金	285,926	257,038
耐震補強対策引当金	1,208	2,222
環境安全対策引当金	10,751	11,466
未引換商品券等引当金	2,333	2,667
その他	96,994	105,105
固定負債合計	1,281,346	1,213,294
負債合計	1,776,035	1,791,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	529,362	489,366
自己株式	△ 23,710	△ 10,343
株主資本合計	660,651	634,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,697	4,552
繰延ヘッジ損益	△ 248	95
評価・換算差額等合計	1,449	4,647
少数株主持分	33,901	32,167
純資産合計	696,002	670,838
負債純資産合計	2,472,038	2,462,831

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業収益	961,787
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	692,804
販売費及び一般管理費	155,635
営業費合計	848,440
営業利益	113,346
営業外収益	
受取利息	102
受取配当金	409
受託工事事務費戻入	189
持分法による投資利益	386
その他	1,951
営業外収益合計	3,039
営業外費用	
支払利息	25,972
その他	661
営業外費用合計	26,634
経常利益	89,751
特別利益	
工事負担金等受入額	35,196
その他	3,316
特別利益合計	38,512
特別損失	
工事負担金等圧縮額	34,068
その他	3,962
特別損失合計	38,031
税金等調整前四半期純利益	90,233
法人税、住民税及び事業税	40,742
法人税等調整額	△ 4,067
法人税等合計	36,675
少数株主利益	902
四半期純利益	52,655

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間	
(自 平成20年10月1日	
至 平成20年12月31日)	
営業収益	326,835
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	233,999
販売費及び一般管理費	52,348
営業費合計	286,347
営業利益	40,487
営業外収益	
受取利息	55
受取配当金	112
受託工事事務費戻入	104
持分法による投資利益	162
その他	732
営業外収益合計	1,167
営業外費用	
支払利息	8,686
その他	228
営業外費用合計	8,915
経常利益	32,738
特別利益	
工事負担金等受入額	15,995
その他	1,593
特別利益合計	17,588
特別損失	
工事負担金等圧縮額	15,094
その他	1,803
特別損失合計	16,898
税金等調整前四半期純利益	33,429
法人税、住民税及び事業税	9,288
法人税等調整額	4,426
法人税等合計	13,715
少数株主利益	445
四半期純利益	19,268

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	90,233
減価償却費	101,196
工事負担金等圧縮額	34,068
固定資産除却損	3,362
貸倒引当金の増減額(△は減少)	331
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,880
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 17,263
受取利息及び受取配当金	△ 511
支払利息	25,972
持分法による投資損益(△は益)	△ 386
工事負担金等受入額	△ 35,196
売上債権の増減額(△は増加)	15,024
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 18,224
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 8,989
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,347
その他	△ 31,061
小計	192,784
利息及び配当金の受取額	260
利息の支払額	△ 18,818
法人税等の支払額	△ 63,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 132,589
固定資産の売却による収入	1,691
工事負担金等受入による収入	32,311
投資有価証券の取得による支出	△ 6,127
貸付けによる支出	△ 684
貸付金の回収による収入	349
その他	△ 298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	106
長期借入れによる収入	45,200
長期借入金の返済による支出	△ 40,062
社債の発行による収入	55,000
社債の償還による支出	△ 20,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△ 11,176
自己株式の取得による支出	△ 13,367
配当金の支払額	△ 12,842
少数株主への配当金の支払額	△ 126
その他	7,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,126
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	574
現金及び現金同等物の期首残高	44,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,307

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	651,316	163,856	52,988	93,624	961,787	—	961,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,600	33,755	9,754	103,684	159,794	(159,794)	—
計	663,916	197,612	62,743	197,309	1,121,581	(159,794)	961,787
営業利益	89,486	4,584	17,957	672	112,699	647	113,346

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業……鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。

流通業……百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。

不動産業……不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

その他事業…ホテル業、旅行業、物品賃貸業、建設事業等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年5月16日開催の取締役会における決議に基づき、平成20年12月31日までに、市場買付により自己株式28,313株を取得しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式は13,367百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において23,710百万円となりました。

【参考資料】前年同四半期に関する財務諸表

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで
I 営 業 収 益	955,718
II 営 業 費	833,808
営 業 利 益	121,909
III 営 業 外 収 益	3,204
IV 営 業 外 費 用	27,109
経 常 利 益	98,005
V 特 別 利 益	14,972
VI 特 別 損 失	23,743
税金等調整前四半期純利益	89,235
法人税等	35,867
少数株主利益	1,192
四半期純利益	52,175

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結会計期間 平成19年10月1日から 平成19年12月31日まで
I 営業収益	323,467
II 営業費用	280,829
営業利益	42,637
III 営業外収益	1,039
IV 営業外費用	8,915
経常利益	34,761
V 特別利益	3,964
VI 特別損失	6,982
税金等調整前四半期純利益	31,743
法人税等	13,006
少数株主利益	469
四半期純利益	18,267

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期連結会計期間	
	平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		130,808
1. 税金等調整前四半期純利益		89,235
2. 減価償却費		93,324
3. 退職給付引当金の増減額		26,783
4. 法人税等支払額	△	41,150
5. その他	△	37,384
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△	112,384
1. 固定資産の取得による支出	△	145,402
2. 工事負担金等受入額		33,000
3. その他		17
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△	41,668
1. 長期債務の増減額	△	21,418
2. 配当金の支払額	△	11,810
3. その他	△	8,440
IV 現金及び現金同等物の増減	△	23,244
V 現金及び現金同等物の期首残高		57,584
VI 現金及び現金同等物の 四半期末残高		34,340

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	646,460	159,417	52,850	96,989	955,718	—	955,718
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,388	31,534	10,257	100,285	154,465	(154,465)	—
計	658,848	190,952	63,108	197,275	1,110,184	(154,465)	955,718
営業費用	564,607	186,487	44,557	192,980	988,633	(154,824)	833,808
営業利益	94,241	4,464	18,551	4,294	121,551	358	121,909

平成 20 年度 第 3 四半期決算について

平成 21 年 1 月 30 日
西日本旅客鉄道株式会社

連結決算

1. 連結損益計算書（第 3 四半期累計実績比較）

（単位：億円、％）

科 目	平成19年度	平成20年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
	< 1.45 >	< 1.45 >			
営 業 収 益	9,557	9,617	60	100.6	[当 社 運輸収入の増 子会社 物販飲食業増 不動産販売賃貸業、旅行業減
運 輸 業	6,464	6,513	48	100.8	
流 通 業	1,594	1,638	44	102.8	
不 動 産 業	528	529	1	100.3	
そ の 他 事 業	969	936	△ 33	96.5	
営 業 費 用	8,338	8,484	146	101.8	[当 社 減価償却費、動力費増 子会社 売上原価の増
営 業 利 益	1,219	1,133	△ 85	93.0	
運 輸 業	942	894	△ 47	95.0	
流 通 業	44	45	1	102.7	
不 動 産 業	185	179	△ 5	96.8	
そ の 他 事 業	42	6	△ 36	15.7	
消 去 又 は 全 社	3	6	2		
営 業 外 損 益	△ 239	△ 235	3	98.7	
経 常 利 益	980	897	△ 82	91.6	
特 別 損 益	△ 87	4	92		
税引前四半期純利益	892	902	9	101.1	
	< 1.17 >	< 1.17 >			
四 半 期 純 利 益	521	526	4	100.9	

（注）1. < > は、連単倍率を示しております。

2. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

- ・営業収益は5期連続増収。当社、子会社とも増収。
 - ・営業利益、経常利益は、2期ぶりの減益。四半期純利益は2期連続増益。
 - ・連結子会社数 66社、持分法適用会社 5社（持分法適用関連会社1社増）。
- おおさか東線の開業に伴い20年度より大阪外環状鉄道株式会社に持分法を適用。

(1) 営業収益 9,617 億円 （対前年 + 60 億円 100.6%） [5期連続の増収]

- ・当社は、運輸収入の増等により56億円の増収。
- ・子会社は、不動産販売賃貸業、旅行業等の減収があるものの、物販飲食業等の増収などにより4億円の増収。

(2) 営業費用 8,484 億円 （対前年 +146 億円 101.8%）

- ・当社は、減価償却費の増や原油価格の高騰などによる動力費の増等により96億円の増加。
- ・子会社は、売上原価の増等により49億円の増加。

(3) 営業利益 1,133 億円 (対前年 △ 85 億円 93.0%) [2期ぶりの減益]

(4) 営業外損益 △ 235 億円 (対前年 + 3 億円 98.7%)

・支払利息の減等により 3 億円改善。

(5) 経常利益 897 億円 (対前年 △ 82 億円 91.6%) [2期ぶりの減益]

(6) 特別損益 4 億円 (対前年 + 92 億円)

・19 年度に大阪駅北ビル開発用地の土壤汚染処理にかかる環境安全対策引当金 (44 億円) や未引換の旅行券に対する引当金 (27 億円) を計上したが、20 年度は引当金の計上がないことから損失が減少。

(7) 四半期純利益 526 億円 (対前年 + 4 億円 100.9%) [2期連続の増益]

2. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成 19 年度 期 末	平成 20 年度 第 3 四半期末	増 減	備 考																
流 動 資 産	2,211	2,557	346	現金及び預金 167 たな卸資産 182 資産増 1,080、資産減 △1,398 出資株式等 △34 繰延税金資産 129																
固 定 資 産	22,416	22,162	△ 254																	
有 形 固 定 資 産 等	19,673	19,355	△ 318																	
建 設 仮 勘 定	813	788	△ 25																	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,929	2,018	88																	
資 産 計	24,628	24,720	92																	
流 動 負 債	5,786	4,946	△ 840	未払金 △723 長期債務残高																
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	1,226	1,022	△ 203																	
未 払 金 等	4,560	3,924	△ 636																	
固 定 負 債	12,132	12,813	680																	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	8,346	8,839	493																	
退 職 給 付 引 当 金	2,570	2,859	288	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度末</th> <th>20年度第3</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td>9,357</td> <td>9,663</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>子 会 社</td> <td>215</td> <td>198</td> <td>△ 16</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,572</td> <td>9,862</td> <td>289</td> </tr> </tbody> </table>		19年度末	20年度第3	増減	当 社	9,357	9,663	306	子 会 社	215	198	△ 16	合 計	9,572	9,862	289
	19年度末	20年度第3	増減																	
当 社	9,357	9,663	306																	
子 会 社	215	198	△ 16																	
合 計	9,572	9,862	289																	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,216	1,114	△ 101																	
負 債 計	17,919	17,760	△ 159																	
株 主 資 本	6,340	6,606	266	四半期純利益 526、配当等 △126																
資 本 金	1,000	1,000	—																	
資 本 剰 余 金	550	550	—																	
利 益 剰 余 金	4,893	5,293	399																	
自 己 株 式	△ 103	△ 237	△ 133																	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	46	14	△ 31																	
少 数 株 主 持 分	321	339	17																	
純 資 産 計	6,708	6,960	251																	
負 債 ・ 純 資 産 計	24,628	24,720	92																	

3. 連結キャッシュ・フロー計算書（第3四半期累計実績比較）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減	備考
営業活動	1,308	1,110	△ 197	
投資活動	△ 1,123	△ 1,053	70	
フリー・キャッシュ・フロー	184	56	△ 127	
財務活動	△ 416	104	520	
現金及び現金同等物の増減	△ 232	167	399	
現金及び現金同等物の期末残高	343	613	269	

4. 設備投資（第3四半期累計実績比較）

（単位：億円、%）

	平成19年度	平成20年度	対前年		平成20年度 計画
			増減	比率	
設備投資	1,178	1,046	△ 131	88.8	
自己資金	1,028	861	△ 166	83.8	1,750
負担金	150	185	34	123.1	

単体決算

1. 損益計算書（第3四半期累計実績比較）

（単位：億円、％）

科 目	平成19年度	平成20年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	6,597	6,653	56	100.9	
運 輸 収 入	5,895	5,926	30	100.5	鉄道 29 (5,892→5,922)、船舶 0.3 (3.1→3.5)
運 輸 附 帯 収 入	164	163	△ 0	99.5	
関 連 事 業 収 入	147	157	10	106.9	
そ の 他 収 入	388	405	16	104.3	
営 業 費 用	5,563	5,660	96	101.7	
人 件 費	2,027	2,021	△ 5	99.7	動力費 21 (255→276)
物 件 費	2,327	2,342	15	100.7	
線 路 使 用 料 等	185	190	5	102.8	
租 税 公 課	241	248	7	103.0	
減 価 償 却 費	782	856	74	109.5	
営 業 利 益	1,033	993	△ 40	96.1	
営 業 外 損 益	△ 246	△ 240	5	97.6	受取利息増 支払利息減
営 業 外 収 益	21	26	4		
営 業 外 費 用	268	266	△ 1		
経 常 利 益	787	752	△ 34	95.6	
特 別 損 益	△ 49	4	53		工事負担金等受入額 等 工事負担金等圧縮額 等
特 別 利 益	132	371	239		
特 別 損 失	181	366	185		
税引前四半期純利益	737	757	19	102.6	
法 人 税 等	293	305	12		
四 半 期 純 利 益	444	451	6	101.5	

【鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較】

（単位：百万人^{*}、億円、％）

項 目	輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入				
	平成19年度	平成20年度	対 前 年		平成19年度	平成20年度	対 前 年		
			増 減	比 率			増 減	比 率	
新幹線	定 期	512	526	14	102.8	64	66	1	102.9
	定 期 外	11,594	11,763	168	101.5	2,539	2,553	13	100.5
	合 計	12,107	12,290	182	101.5	2,604	2,619	15	100.6
在来線	定 期	17,640	17,703	62	100.4	1,088	1,093	4	100.5
	定 期 外	11,658	11,778	120	101.0	2,199	2,209	9	100.4
	合 計	29,299	29,482	182	100.6	3,288	3,302	14	100.4
京阪神	定 期	14,241	14,289	47	100.3	878	881	3	100.4
	定 期 外	7,728	7,819	91	101.2	1,405	1,411	5	100.4
	合 計	21,969	22,108	139	100.6	2,284	2,293	8	100.4
その他	定 期	3,399	3,414	14	100.4	209	211	1	100.9
	定 期 外	3,930	3,959	29	100.7	794	798	3	100.5
	合 計	7,330	7,373	43	100.6	1,004	1,009	5	100.6
全社計	定 期	18,153	18,230	76	100.4	1,153	1,159	6	100.6
	定 期 外	23,253	23,542	288	101.2	4,739	4,762	23	100.5
	合 計	41,407	41,772	365	100.9	5,892	5,922	29	100.5

- (1) **営業収益** **6,653 億円** (対前年 + 56 億円 100.9%) [5 期連続の増収]
- ① **運輸収入** **5,926 億円** (対前年 + 30 億円 100.5%)
- ・新幹線は、20 年 3 月のダイヤ改正において、運転区間の延長（東京～広島）などを実施したことや、エクスプレス予約による利便性の向上などにより 15 億円増の 2,619 億円となった。
 - ・在来線は、19 年 7 月に発生した新潟県中越沖地震の反動による増のほか、20 年 3 月のダイヤ改正による新駅の開業並びに新線の営業開始などもあり 14 億円増の 3,302 億円となった
- ② **その他の収入** **727 億円** (対前年 + 26 億円 103.7%)
- ・不動産賃貸収入等の増により関連事業収入が増加となったことに加え、会社間清算収入が増となったことなどから 26 億円増の 727 億円。
- (2) **営業費用** **5,660 億円** (対前年 + 96 億円 101.7%)
- ・人件費は、ほぼ前年並みの 2,021 億円。
 - ・物件費は、原油価格の高騰などにより動力費が増となったことなどにより 15 億円増の 2,342 億円。
 - ・減価償却費は、19 年度に取得した資産の平年度化等の増などにより 74 億円増の 856 億円。
- (3) **営業利益** **993 億円** (対前年 △ 40 億円 96.1%) [2 期ぶりの減益]
- (4) **営業外損益** **△ 240 億円** (対前年 + 5 億円 97.6%)
- ・営業外収益は、受取利息の増等により 4 億円増の 26 億円。
 - ・営業外費用は、支払利息の減等により 1 億円減の 266 億円。
- (5) **経常利益** **752 億円** (対前年 △ 34 億円 95.6%) [2 期ぶりの減益]
- (6) **特別損益** **4 億円** (対前年 + 53 億円)
- ・19 年度に大阪駅北ビル開発用地の土壤汚染処理にかかる環境安全対策引当金（44 億円）を計上したが、20 年度は引当金の計上がないことから損失が減少。
- (7) **四半期純利益** **451 億円** (対前年 + 6 億円 101.5%) [2 期連続の増益]

2. 貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成19年度 期 末	平成20年度 第3四半期末	増 減	備 考						
流 動 資 産	1,488	1,698	209	現金及び預金 176、貯蔵品 49						
固 定 資 産	20,740	20,469	△ 270							
鉄道事業等固定資産	17,157	16,859	△ 298	資産増 933、資産減 △1,231						
建設仮勘定	763	600	△ 163							
投資その他の資産	2,818	3,009	190							
資 産 計	22,229	22,168	△ 60	出資株式等 71 繰延税金資産 126						
流 動 負 債	5,875	4,883	△ 992	未払金 △865、前受金 239						
1年内返済予定長期借入金等 未 払 金 等	1,200 4,675	998 3,885	△ 201 △ 790							
固 定 負 債	10,829	11,597	768	長期債務残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th>19年度末</th> <th>20年度第3</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,357</td> <td>9,663</td> <td>306</td> </tr> </tbody> </table>	19年度末	20年度第3	増減	9,357	9,663	306
19年度末	20年度第3	増減								
9,357	9,663	306								
社債・長期借入金等	8,156	8,665	508							
退職給付引当金	2,385	2,664	279							
その他の固定負債	287	267	△ 19							
負 債 計	16,705	16,481	△ 223							
株 主 資 本	5,484	5,674	189	四半期純利益 451、配当 △128						
資 本 金	1,000	1,000	-							
資 本 剰 余 金	550	550	-							
利 益 剰 余 金	4,034	4,357	323							
自 己 株 式	△ 99	△ 233	△ 133							
評 価 ・ 換 算 差 額 等	40	13	△ 26							
純 資 産 計	5,524	5,687	162							
負 債 ・ 純 資 産 計	22,229	22,168	△ 60							

(1) 資産の部 2兆2,168億円 (対前期末 △60億円)

- ・流動資産は、現金及び預金の増や貯蔵品の増などにより209億円の増加。
- ・固定資産は、減価償却の進捗などにより270億円の減少。

(2) 負債の部 1兆6,481億円 (対前期末 △223億円)

- ・流動負債は、部外関連工事等に係る前受金の増があるものの、工事代金などを支払ったことによる未払金の減等により992億円の減少。
- ・固定負債は、社債を発行したことに加え、退職給付引当金の増により768億円の増加。

(3) 純資産の部 5,687億円 (対前期末 +162億円)

- ・株主資本は、自己株式を取得したことや配当を実施したことによる減があるものの、四半期純利益を451億円計上したことから、189億円の増加。
- ・評価・換算差額等は、26億円の減少。

3. 設備投資（第3四半期累計実績比較）

（単位：億円、％）

	平成19年度	平成20年度	対前年		平成20年度 計 画
			増 減	比 率	
設 備 投 資	1,000	769	△ 230	77.0	
自 己 資 金	849	584	△ 265	68.8	1,350
（再掲：安全関連投資）	（ 532 ）	（ 344 ）	（△ 188 ）	（ 64.7 ）	（ 770 ）
負 担 金	150	185	34	123.1	

主な設備投資件名

A T S整備等の保安防災対策、新造車両（N700系、223系）大阪駅改良・新北ビル開発工事等